

事務事業評価シート

事業番号	31					
事業名	工業団体活動促進事業	局名	環境経済局			
		部名	経済部			
事業開始年度	平成17年度	課名	産業・雇用政策課			
根拠法令等	相模原市中小企業工業団体活動促進事業補助金交付要綱	課長名	新津昭博			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
	<input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： _____）					
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金（補助先： 工業団地内の事業協同組合及び市内工業の振興を目的に組織された団体 _____）					
	<input type="checkbox"/> その他（ _____）					
事業概要	目的 (何のために)	市内中小企業の団体活動を通じた育成を図り、市内工業の振興を図る。				
	対象 (誰・何を対象に)	工業団地内の事業協同組合及び市内工業の振興を目的に組織された団体				
	事業内容 (手段・手法など)	<p>先進企業の視察、セミナー、講演会、情報提供を目的としたホームページやパンフレットの作成に係る経費の一部助成。</p> <p>補助率：2分の1以内 補助上限額：30万円</p>				
	事業の必要性	<p>グローバル化の進展や円高の影響などにより、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増しており、企業が存続をして行くためには、最先端技術を有する企業や地域企業の連携による取り組みなどの成功事例について情報収集を行い、企業経営の参考とすることは、とても効果的である。そのため、工業団地や工業団体により共同で実施される、先進企業の視察や、セミナー、講演会等の事業について継続的に支援を行う必要がある。</p>				
コスト			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
	事業費(直接経費)		1,029 千円	698 千円	500 千円	
	人件費	正規職員	従事者数	0.05 人	0.05 人	0.05 人
			概算人件費	363 千円	363 千円	363 千円
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	人	人	人
			概算人件費	千円	千円	千円
	人件費 合計		363 千円	363 千円	363 千円	
	総事業費		1,392 千円	1,061 千円	863 千円	
市民一人あたりの事業費		0.00 千円	0.00 千円	0.00 千円		

		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
財源内訳	国・県支出金	千円	千円	千円	
	受益者負担金	千円	千円	千円	
	その他()	千円	千円	千円	
	一般財源	1,029 千円	698 千円	500 千円	
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	項目			金額	
	補助金			500 千円	
				千円	
				千円	
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	実施件数	件	7	7	7
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	198.9	151.6	123.3
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	参加人数等	人	150	180	120
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)	千円	9.3	5.9	7.2
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにした いか、定量的な評 価で示す)	当該事業を通じて、行政と工業者の潤滑な関係を構築することができているため、今後は参加者等を増やすことにより、効果の波及範囲を広げて行くことが重要である。				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
特記事項 (事業の沿革等)	平成17年度に、それまで実施されていた、各種工業団体補助金と中小企業団体育成事業を統廃合し、工業団体活動促進事業と販路開拓支援補助金になった。				
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	当該事業は単体での成果だけでなく、他の事業との連携により本市の産業振興に寄与するものである。産業振興を図る上で工業団体を通じた取り組みは効率的でもあることから、今後はより連携を強化することができるような検討が必要である。				
評価	《評価の視点》	・ 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		・ 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
		・ 効率性 <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない			
	《評価の区分》	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充			
	《評価区分の理由》				
	平成17年度に工業団体への支援事業を整理したものの、中小企業を取り巻く環境変化はめまぐるしく、より効果的な事業としての再構築が必要となっている。 当面、本事業は継続しつつも、他の支援事業との整合性を図りながら、支援策の再構築へ向けた検討を進める。				
H24年度 予算への反映	H24年度予算額は継続。 職員定数については現状維持。				
経営評価委員会 による意見	○再構築 工業団体への支援事業の再構築の検討については、早急に進めるべきである。				